

---

◇ 氏家裕治君

○議長（山本浩平君） 一般質問を続行いたします。

1番、氏家裕治議員登壇願います。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 1番、公明党、氏家裕治でございます。通告順に従い一般質問をさせていただきます。

白老町は今財政健全化に取り組む中 2020年民族共生の象徴となる空間の整備及び管理運営に関する基本方針が今月の13日に閣議決定されたことで交流人口の受け皿としての本町の役割は大変重要なものになってくるとおぼやかれます。また北海道新幹線の開通、新たに企業の開業に向けての準備が進むなど目の前には明るい話題があるものの日本の人口が減ると全国の地方自治体の維持が難しくなるとの長期推計が相次いでいる中、大学教授や企業の経営者から成る民間組織に日本創成会議の人口減少問題検討分科会が発表した2040年の人口推計では全国1,800市町村の半分の存続が難しくなるとの予測をまとめられております。このことは地方だけでなく人口が集中する首都圏でも若い世代の女性は大きく減る、東京都の豊島区などにおいては20歳から39歳の女性は2040年には半分に減る見通しだという見解も出ております。こうしたことから自治体の存続という根本的な対策を今後の喫緊の課題として取り組まなければならないと思いまちづくりにおける人口減少に対する施策を、行政運営についての町長の考え方をお伺いしたいと思っております。

まず1点目、少子高齢化・人口減少によるまちづくりについて伺います。2030年今から16年後ではございますがまちの推定人口と生産人口についてお伺いいたします。

2つ目、過疎法の適用で期待されるまちの施策課題についてお伺いをいたします。

3つ目、高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくり施策の推進と課題についてお伺いをいたします。

2つ目として行政運営のコンパクト化についてお伺いいたします。同じく2030年16年後のまちについてでございますが推定職員数についてお伺いいたします。

その中の2つ目として議案書のコピー配布、それから予算・決算書のコピー製本配布等にかかわる経費についてお伺いをいたします。

3つ目として今後考えられる経費の削減策や事務の広域化についてお伺いをいたします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） まちづくりにおける人口減少に対する施策と行政運営についてのご質問であります。1項目めの少子高齢化・人口減少によるまちづくりについてであります。1点目の2030年のまちの推定人口と生産人口については国立社会保障人口問題研究所が2013年3月に推計した日本の地域別将来推計人口によると白老町の2030年の推計人口は1万3,571人で2010年と比較すると5,805人減、年平均290人が減少することになります。また生産年齢人口は6,308人で4,549人減少することになります。2030年の階層別の割合は生産年齢人口46.5%、老年人口が46.9%と見込まれることから生産年齢人口が老年人口を下回ると推計されております。

2点目の過疎法の適用で期待される施策課題については、過疎の進行により経済が低迷することによ

って雇用が縮小し雇用の場が少なくなるとさらに人口が流出し地域の生活環境も悪化していくという負の連鎖が続きます。このような過疎から脱却するためには住みやすい生活環境整備と雇用の拡大が求められます。過疎法の適用で財政上の優遇措置がありますがそれに頼りすぎると財政力が高まりません。町が生活利便性をフルセットで持たなくても安心して暮らせる生活圏の確立や地域産業の活性化による雇用の拡大が図れると正の連鎖に転じることも可能となります。このことから過疎法の財政優遇措置を活用して費用対効果に見合う適正な事業推進によって地域活力の向上と財政の安定化を図っていく必要があります。特に公共施設を進めていくには将来に向けて確かな姿を展望し町民同意によるまちづくりの意識高揚と前向きで総合的な行動力、実行力が求められていると考えております。

3点目の高齢者が安心・安全に暮らせる施策の推進と課題については、本町ではだれもが安心して生活できる地域づくりのためバリアフリーやユニバーサルデザインを推進しており公共施設数はもとより商店やさまざまな集客施設などで配慮をいただいているところであります。また白老町地域包括支援センターを中心に地域に密着した介護予防や在宅サービスなどの充実を図るとともに町内各事業所と連携し介護保険制度の推進をしております。25年度には一般高齢者や介護認定者を対象にアンケート調査を実施し、その結果各地域で増加傾向にある高齢世帯の方々が安心して住みなれた地域で暮らすためには主に介護保険外の日常生活支援サービスや権利擁護の充実、買い物や通院の困難さを解消する交通手段の確保などが課題に挙げられております。今後予想される少子高齢化・人口減少に対してさまざまな課題が発生していくと考えられますが、安心・安全に暮らし続けるために行政サービスの充実とともに町民皆さんの共助意識やコミュニティの維持・充実も大変重要になりそれらを通じて住み続けたいと思えるまちづくりに取り組んでまいります。

2項目目の行政運営のコンパクト化についてであります。1点目の2030年の推計職員数について。職員数は仮に財政健全化プランに示した考え方に基づいて計算した場合、推計人口1万3,571人に対し200名程度の人数となり26年度4月現在と比較すると50名程度の減員となることが想定されます。

2点目のコピー製本配布の経費については25年度議案書等の実績経費は印刷に要するインクと用紙代を合わせて約16万円であり、これに印刷製本にかかる人件費を加えても20万円前後であります。

3点目の経費削減策や事務の広域化については、事務事業はこれまでも簡素で効率を高める見直しを進めておりますが今後は人口減少や高齢社会にあって行政の役割を分析するとともに公金の徴収や窓口業務などの集約化、民間活力による経費の削減などが必要であると考えております。また事務の広域処理につきましては市町村の主体的な取り組みとして定住自立圏による中心市の都市機能と近隣市町村の役割分担、他の自治体との連携・協力による同一事務の共同処理など地域住民が安心して暮らせる生活機能を生活圏で確保していく必要があると認識しております。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。今から10年前私がちょうど議員になった平成15年当時、私は我がまちの活性化についてこういった議会の中でも議論した記憶がございます。何を議論したかといううちの中で完結できる仕事、例えば当時下水道の汚泥処理の問題、苫小牧市で焼却をしていた。当時1,600万円ほどでしたか。それを町内で完結することによって町内業者さんの研究・開発によって今は町内で処理をできるようになった。こういった循環型の社会が白老町のあるべき姿だと私は思っ

考えておりました。しかし昨今これから考えなければならないことというのは先ほどいわれた少子高齢化・人口減少そういった自治体のあるべき姿をもっと真剣に考えていかなければならないということがあります。コンパクトなまちづくりと新たな産業の創造というのも合わせて考えていかなければいけない。子供さんが少なくなって生産人口が減ることによって働き手が少なくなってくる。そうなればやっぱり高齢者の方々を含めた雇用の場の確保というのも大事になってくるでしょう。先ほど町長の答弁にもありましたけれども周辺自治体との連携がこれからますます必要になってくると。そうした取り組みが地方定着を進めることで一番大事になってくるのではないかと考えられます。きのう町長が議会の冒頭にお話しになっていた定住自立圏構想の推進こういう物事の考え方が今回私がこの議会の中で行政に対しての質問、町長に対しての質問の根本になるものでありました。ただきのう町長からこういった話がありましたので、まず定住自立圏構想の推進こういったものを基本にこれからの質問を進めさせていただきたいと思えます。

定住自立圏構想の推進では苫小牧市を中心に圏域の市長が連携・協力しながら互いに役割分担を行い生活機能の確保や地域住民の利便性向上など圏域全体の活性化を図ることを目的に人口定住を促進する政策であるとすれば、年内の定住自立圏形成協定締結に向けた苫小牧市との協議にはさらなる医療連携の強化を図るべきだと私は考えます。

また商工・観光連携についてもどういった進め方をするのかをお伺いいたします。この商工・観光連携についてはきのう町長のほうからも説明があったと思いますが、2020年以降の交流人口増加対策も含めて今後のまちづくり活性化推進会議が率先してそういった役割を果たしていくと思われませんが今一度その辺についての考え方を伺いいたします。

○議長（山本浩平君） 高橋企画担当課長。

○総合行政局企画担当課長（高橋裕明君） 定住自立圏構想に関する質問でございますが、その構想の中で今議員のおっしゃられました医療連携ですとか商工連携についての考え方でございます。医療連携につきましては既に実際に苫小牧市の医療機関と一緒にやっている部分もございまして、それをさらに全国の事例で申しますと医師の確保ですとかそういうものも含まれるというふうに、これから進めていくものですから実際になるかどうかというのは別にしますけれども、それとか商工連携につきましても既に市内消費の流出ということで苫小牧市でお買い物される方も結構いるのが現実でございますが、そのための例えば都市間交通を確保することによって逆に苫小牧市から白老町に海産物ですとかそういうものをお買い物に来ていただくとか白老の物産を苫小牧で売るとかそういうような連携も考えられるというふうに現在のところは思っております。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。町民の関心ごととしてこれからの広域連携の中で医療の連携というのがすごく大事なことになってくると思えます。これからの町立病院の方向性、町長は9月に示されるとは聞いておりますが、9月に示される方向性はどこまでなのかはわからないけれども、先ほど町長が示されたとおりこれからの中長期的な白老町の人口減少、今から16年後には1万3,000人、国が示している2040年にはその推計でいくと大体1万人前後のまちになってしまう。そうした中でこのまちの果たす医療・介護の役割、それからそれにかかわる予防対策そういったものの充実を図る、各

自治体ごとの役割をもし果たすとすればです。それに対する救急、例えば高度医療を苫小牧市に求める。人口減少が伴うということは医師の数も減るということだと私は考えていますので、その中で白老町にこれだけの医師がほしい、これだけの設備をほしいといっても現実的にはなかなか難しいものだと思います。目先で考えるとそういったことの構想を頭の中で考えることは大事なことだと思います。でも現実的には難しいことになるのではないかと。この辺をやっぱり町民と一緒に理解をしていかなければ我々議会と行政の中で議論したって始まらない。これからのまちづくりについて町民と一緒に議論していかなければいけない。その中で医療・介護への不安解消は町民にとって一番大事なことだと私は考えます。

また町民の関心ごととして高齢者・障がい者のための住居環境、住宅環境そういった整備も必要になってくるでしょう。それから先ほど町長もお話になっていた買い物の関係、商店街の活性化それも大きな商店というか、大きなそういったスーパーだとかそういったものでもなくていいような気がします。ただそういった商店街の活性化なんかについても今後やっぱりもっと真剣に考えていかなければいけない。これからの高齢化社会を支えるための商店街。例えば宅配なんかは確かに今でもあります。でももっともっと高齢者同士が顔を見合わせながらいろいろコミュニケーションを取れるような、小さな店舗のそういった商店が生きていけるようなそういったまちづくりを進めていかなければならないような気がします。

そこで医療の連携についてすごく興味深い、これからの苫小牧との連携の中でもすごく興味深い記事がありましたのでここで皆さんに紹介しておきたいと思います。旭川での事例です。旭川の赤十字病院などは旭川市内の大規模5病院を核に100を超える道北地域の中小規模医療機関をインターネットを介して繋ぐ。医療ネットワークがことし4月からスタートしたそうです。ネットの中核となるのは旭川赤十字病院、旭川医大、市立旭川、旭川厚生各病院と国立病院機構旭川医療センターをつなぐものなどということなのです。こういった病院が患者の同意を得た上で診療記録と画像情報を提供するということがそうです。さらに富良野協会、留萌市立、深川市立の3病院は画像情報のみを登録し、また一方地方の医療機関は患者の同意を得た上でインターネット経由で情報を閲覧できる。5月28日現在参加している地域医療機関は旭川を初め稚内市、さまざまあるのです。計122医療機関となっていると。利用する際、第三者への情報漏えいを防ぐためのアクセスできないそういったネットワークを使うと。このシステムを使うと患者は例えばがんなど重い病気でかかりつけの診療所から大規模病院へ転院して治療を受け再び診療所に通院することになっても、診療所の医師がそれまでの診療経過を踏まえた対応をとることができるということです。情報をネット交換することで。そういったメリットもあるということです。富良野の協会病院など画像情報のみを提供している3病院については、冬季の夜間の暴風雪で旭川に搬送できない急患がいる場合、CTや磁気共鳴画像装置MRIの画像を旭川大学の大型病院にいる専門医が見てアドバイスすることもできるのだとこういったネットワークを使うことによって。だから大災害なんか起きたにもし病院が起動しているとしたら、そういった大きな病院に画像を送りながら適切な医師のアドバイスを受けることができるということです。診療所であっても。ネットに加わっている旭川市の診療所医師は大型病院に送り出した患者がどのような治療を受けているのかがわかることもメリットの1つであると。例えば小さな病院であっても大きな病院との連携・ネットワーク、こういったネットワークづくりができることによって運営していける。そして大きな病気をしている人達は即刻

大きな病院で診てもらえるような仕組みシステムを構築していくことがこれからの白老町にとっては大事なことだと思うのです。これが町民にとっての安心、私はそう考えるのです。だからこれからの町立病院の方向性、考え方というのは前日からさまざまな議論が繰り返されていますが、これからの人口減少というのは目前的なものです。目の当たりにしている。それを考えた上で町民とどういった病院がいいのかどういった病院が必要なのか、苫小牧市とどういった連携をしていくことが町民にとっての安心・安全につながるようになるのかということを経験として町民に投げかけ、そして町民の意見を聞いていくことが今後大事になってくると思いますが町長の考え方をお伺いいたします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 道北圏のお話も今ありましたが定住自立圏も含めてなのですが、例えば医療の連携なのですが今の氏家議員がおっしゃったとおりなのです。今苫小牧に毎月薬を取りに例えば市立病院に通っている患者さんがいます。これを連携して薬だけだったら市立病院と町立病院もしくは白老町にあるクリニックと連携をしてそこで薬をいただくと。ただ3カ月に1回とか半年に1回で診なければならないときは苫小牧まで来ていただくというようなお話もありますのでこの辺はできることからやっていきたいというふうに思っております。

災害とかのお話もあったのですが医療は本当に災害対応にとっては必要なものですからこれは連携をしていかなければならないと。災害も例えば大きな津波のときは苫小牧も白老も地域でいくと同じような被害がありますので、苫小牧を中心とした東胆振の定住自立圏だけではなくて北海道とも協議しながら災害対応も考えていきたいというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。いずれにしても2030年または2040年というものを視野に入れたときに白老町にとっての医療のあり方そういったものをまちだけではなく、先ほど定住自立圏の関係も基本にということでお話させていただいていますけれども、そういった連携のもとにこういうことであるから町民に安心してうちのまちにしてくださいと。それからこういう連携があるからうちのまちにどうぞ観光に来てくださいといえるようなまちづくりを、将来の見えるまちとか白老のまちというのはこういうふうに進んでいくのだというそういうまちを一番最初に町民に示さなければいけないと思います。そしてやはり国内外の方々には白老のまちというのはこうなのだということを示していけるようなそういうまちづくりを進めていただきたい。余りにも具体性のない話なのかもしれませんが、でもこれは喫緊の課題なのです町長。私はぜひとも町内にそういったプロジェクトチームでもつくりながら、こういった構想に向けて白老町のあるべき姿をしっかりと固めていくという考え方そういった部署があってもいいような気がします。ただ今の職員数の中ではそれは大変難しいのかもしれないけれども、でも喫緊の課題ともし捉えるのであれば、そういった課題をみんなで考えていくような部署も考えていかなければならないような気がします。もし考え方があればお伺いします。

そしてもう1点、病院の問題に今ちょっと触れましたので病院の問題と関連してお話をしておきます。ここに町民が安心して暮らしていけるための環境づくりとして先ほど住環境の整備についてもお伺いしました。町長はやはり高齢者の住宅というのは地域の中心部に集約するべきだという公約があります。ただそれは今後公住の建てかえ時期に再度考えていくという考え方があります。私はこの考え方も例え

ば病院の問題、病院の問題を議論するときには建てかえの問題抜きにはできないと思います。建てかえ問題も出てくるでしょう。それでは個別の問題で病院は病院、住宅は住宅で考えてしまう。また商店街の活性化は活性化で物事を個別に考えてしまうとどんどん膨らみます。個別なものがどんどん膨らんできたてしまうのです。そうであれば病院と商店、それから居住スペース、高齢者用のアパートみたいなものです、はっきりいったら。病院と居住スペースとそれから商業スペースそういったものが一体になるような複合施設そういった形の中で考えていくことが今後大事になってくるような気がします。今までそういった議論をしても確かにそういったものも理想だという話はあるけれども、現行法上ではなかなか認められないと、できないのだという考え方もよく聞いていました。でもこれからは国が人口減少問題に対して本腰を入れてくる時代になってきたのです。そうなったら各自治体地域に準じた、その地域に応じた医療だとか住居環境だとかまちづくりを進めていかなければならない時代が絶対にくると確信しているのです。こないかもしれませんが、でも僕はそう確信しているのです。だからまちも今までの現行法だとか何とかではなくてもっと国にも規制緩和を求めていくような、これは白老町だけではなくて先ほどいった苫小牧市だとか近隣市町との連携の中でそういった取り組みも必要なのだと。まちのあるべき姿として、これからの人口減少対策として、少子化対策として必要なのだということ。最初は苫小牧の自立圏の中かもしれない、そして北海道へ国へ地元から訴えていくような形をとっていかねばならない。余りにも大きな話になるかもしれないけれども、でもそうしていかないと根本的な課題の解決につながっていかないような気がします町長の見解をお伺いしておきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 白崎副町長。

○副町長（白崎浩司君） 個別な話とそれを膨らました話が出ましたけど、いずれにしてもその根っこにあるのは人口問題だというような、そこから個別の問題にも全部波及していくというようなお話でした。いずれにしても考えるのは今現実には起きている例えば商店街の問題にしても教育問題にしても病院の問題にしてもそうなのですけれども、今後の人口はどうなのだということが根っこにあってそれに対応する対策はどうなのだ、方向性はどうなのだというのはいずれの問題についてもやっぱり基礎数値になるというふうに思っています。そのために先ほどちょっとご提案あったそういうことを総合的に考える部署云々というお話がありましたけれども、私どもも物事を個別に考えるということではなくて、連携という言葉がありましたけれども各部署が担当部署の考えを協議し合う中でということでは、政策的には政策調整会議というようなことで関連する部署が集まった中でいろいろな視点、角度の中から意見を出し合うというようなことで企画が中心になりますけれども、政策の判断という方向性を検討する中では各課が連携した中で政策調整会議ということでそういうふうな役所の中でもそういうような考えの中でやってきています。今そういう単独のところは定住自立圏ということで苫小牧圏になりますけど、今もってやはり東胆振あるいは苫小牧圏域ということで首長さんたちが協議している、企画も事務方として入った中で協議していますので当然自分のまちのことではなくて圏域として考える。あるいは圏域から出て北海道全体として考える。これは今もやっていますのでこれからも当然そういう考えのもとにそういう協議会を通して白老町のあるべき姿といいますか、将来の位置づけそこら辺についてはこれからのそういうような会合を通した中で協議していきたいというふうに思います。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 今副町長がいわれたとおりだと思います。きのう町長のほうから定住自立圏構想のそういった説明があって、やはり私たちが考えている以上にもう国はそういった人口減少問題に対して、それから地域の自治体の消滅というか、自治体はこのままでは本当に成り立たなくなるということを私たち以上に考えているような気がしてならないのです。たまたまきのう町長のほうからそういったお話があって、私も今回の質問の中でずっと取り組んできたものですからちょっとダブった感はあるのですが、ずれにしても白老町に住んでいる方々、それから白老町に今後来ようとしている方々にとってもこれからのまちづくりの方向性、それからランドデザインといいますか青写真というのは必要なのです。そして私たちの今の目の前には2020年の象徴空間の問題、それからそれに伴う交流人口の問題等々が目の前の課題として大きくあるのです。例えば根本的な人口減少問題、それから自治体のそういった問題についてはなぜか陰に隠れるようなそういうふうにはしか町民は見えないのです、はっきりいって。目の前のそういった明るい話題がどんどん出てきて、人口減少の問題だとかを大きく例えば広報にでも取り上げて、私は不安をあおり立てるわけではいっているわけではないのです。これからの白老町のまちをこういう方向に持っていきたい、こういう考え方の中でつくっていきたいのだということが余りにも記事として、テーマとして町民の目の前に映ってこない、町民の目にはわかりづらいというかそういう形になっているからこそ例えば町立病院の問題を議論してもなかなか先の見えない議論になってしまったりいろいろな計画があっても町民の理解できない計画であったりそういうものになりかねているのではないかと思っている1人だから今お伺いしています。

今回の質問した行政運営のコンパクト化についても関連するので関連した形の中で質問させていただきますがその辺はご了承していただきたい。行政運営にしても先ほど16年後の職員数も出させていただきました。財政健全化プランの新旧対照表の中でも出ていますけれども例えば6年後の職員数を見ると正職員は若干減ってきているのです。でもそれを補う嘱託職員だとか臨時職員合わせると総体的な人数はそんなに変わらないのです。ということはもっともっとやっぱり今の人口減少的なもの、先ほど数値的なものを示していただきましたけれども、そういったものを考えるともっともっと事務事業の簡素化だとかそういったものを進めるために何かないのかと考えなければいけないと思うのです。これだけ今インターネット上が発達していく中で例えば広域的な行政のやりとりをタブレットという1つの端末を使いながらやっていくとか、救急車にタブレット端末を積んで各病院の救急の受け入れの状況、それから患者さんの情報を提供しながら受け入れられるような状況もやっていくと、病院まで今までより1分か2分早くなるというのだけでも、その1分2分が救急救命の中ではすごく大事なことだといわれるような部分もあるのです。ですから行政のコンパクト化も進めていく中ではそういったインターネットが今これだけ普及していく中でタブレット端末を使った行政運営、これはまた逆にいうと議会も含めて、先ほど大した削減効果にはならないといったペーパーレスの問題、これはもっともっと私は削減されるような気がしてならない。数字が出されましたのでそれを1つの参考にさせてもらいますけど、でも議会だってこれからどういった取り組みになるかわからないけれども、議会だって1つのタブレットを持って今後その中に条例だとか議案書そういったものが全て含めて議論できるようになればもっともっと有意義な議論ができたり、それからいろいろな情報が議会の中でもやりとりができるようになるそういう時代になっていくのではないかとと思うのです。それもそんなに遠い将来ではなく近い将来の

中で。そう考えたときにこれからの行政をコンパクト化していく中で町民が今持っている課題について、だって乾いた雑巾を絞るぐらい絞ってもう何も出てこないのだといわれるような議論しか今議会と行政の中でできないのです。その中でまだまだ簡素化し、そしてそこから生み出される財源によって町民に対しての施策を考えていくということも今後大事になってくるのではないかと思います。その辺についての考え方を伺っておきたいと思えます。

○議長（山本浩平君） 白崎副町長。

○副町長（白崎浩司君） 今後そういうような人口減少あるいは総体的な事務事業の見直し等々で組織がどの程度の規模がいいのかというのは、当然事務事業に見合う適正な配置というようなことを念頭に入れながら職員数も考えていかなければならないというふうに思えます。ただ今コンピュータとか電子機器類を使って簡素化できるものは簡素化というのはこれからの時代の要請として出てくるだろうというふうに思えます。そういうようなこれからの時代で今事例で挙げましたけれどもペーパーレスとかそういうような時代もどんどん変わってくるというふうに思っています。それに見合う私どもの対応も当然必要になってきますし、そういうような事務事業の見直しも当然必要になってくるというふうに思っています。いずれにしても毎年毎年事務事業の評価をする中で簡素化できるものについては簡素化していこうという考え方で毎年毎年見直しというふうなことで取り組んでいきたいというふうに思えます。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。少子化、高齢化、人口減少によるまちづくりというのは今まで具体的な議論というのはなかなかされない。私は今後もこういった視点でまちづくりについての質問をしていきたいと思えますが、いずれにしても今取り組めるべきもの、それから中長期的に考えなければいけないもの、そういったものをちゃんと道筋立てて考えられているのでしょうかけれども、町民がわかりやすく見えるようなそういった施策の展開をしていっていただきたいというふうに考える1人でございます。ぜひそういった部分についてはこれからいろいろな施策を打たれていくと思えますが、例えば6年後の明るい話題に対しての問題、それと並行してこれからのまちづくりについての課題も一緒に町民と考えていけるようなそういった情報提供のあり方を考えていただきたいと思えます。

それから今もう行政運営のコンパクト化についてもちょっと入っていますのでまとめて伺いさせてもらってもよろしいですか。そういう形の中で進めさせていただきたいと思えます。あくまで町民あつてのまちづくりでありますので町民の健康または医療、それから生活を守っていかなければいけないのは当然行政の役割だと思えますし、そういったまちづくりを進めていく役割も行政は持っているのだらうと。議会も同じでございます。そういったことで考えるとやはり人口規模に合った自治体のあり方、人口規模に合った医療のあり方等々先ほども議論しましたけれどもそういったことを真剣に話し合っていかなければいけない。

それから今後考えられる経費の削減策。今後考えられる経費の削減策としては今副町長おっしゃったとおりペーパーレス化をもっともっと進めていくことによってある程度の財源が生み出されるかもしれない。今後そういった事務の広域化といいますかそういったものを図ることによってもそこでまた財源の生み出される部分もあるのではないかと思います。今までは広域的な事務事業のかかわり方という

のは一部事務組合みたいなものをつくってすごく難しく、ちょっと言葉に語弊あるかもしれないですが、かた苦しくやってきたような気がします。もっと簡素にそういった事務事業の展開をしていくことによって職員数も、職員に負担をかけずにやっていけるようなまちが今後できていくような気がします。特にこれから若い職員の時代になってきますのでそういった方々の意見も取り入れながら今後取り組まれる事務の広域化についての考え方を伺っておきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 白崎副町長。

○副町長（白崎浩司君） ご質問をずっと聞いています中だと大体同一なのかと思っております。先ほどの定住自立圏のお話もそうですけれども全てが全てそのまちで全てができるというのはある程度の人口がそろった中での施策といいますか、それができるところはいいでしょうけれども今ご指摘のとおり今後の人口が減っていくという中では全てが全てそのまちで全部こなすというのはなかなか難しい問題もあるだろう、財源的にも問題があるだろうというふうになってくると思っております。そういう中で先ほどの定住自立圏ということで圏域を考えた中での役割分担こういうことが今後必要になってくるというように前段お話しさせていただきました。そういう中でやはり事務事業の広域化というのは今までも広域できる連携できる部門については今までもやってきているというふうに思っていますが、まだ検討の余地のある分野のまだまだ残っています。今までは白老町も例えば苫小牧市あるいは登別市というようなことでの連携をどうとるか、あるいは一部事務組合というお話ありましたけれどもそういう中ではできるかどうかというのも今までも検討してきたというふうに思っております。余り事例よくないのですが、2、3年前消防の広域化というようなことも検討をしておりましたけれども、結果としてはなかなか前に進みませんでしたけれども、これが最後の結論ということではなくて今後また案件として浮上する場面も出てくるというふうには思っております。いずれにしても1自治体が全ての事業を行うということではなくて連携をとった中での事務事業ということであれば広域化も今後は進む方向なのかというふうには押さえています。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

〔1番 氏家裕治君登壇〕

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。きょうは全般にわたって少子高齢化・人口減少問題について医療のあり方だとかまちづくりのあり方、それからまちづくりのあり方においても住居環境のあり方、それから各種商業関係・振興関係のあり方について議論させていただきましたけれども、私は本当に喫緊の問題としてこれは捉えていかなければいけない、先ほどプロジェクトチーム的なものをつくっていかねばいけないという問題もありましたけれども、そういったものもインターネット上を介した各自治体との協議の中で、うちのまちだけではだめなのです、近隣市それから近隣自治体との協議そういった協力のもとにやっていかなければいけない問題ですのでそういったことも含めながら、それから将来の人口職員数そういったものも頭に入れながらまちづくりを進めていかなければいけない。またわかりやすい情報提供のあり方そういったものを含めて町民に安心して暮らせるこの白老町のまちづくりを進めていっていただきたいと思っております。

それから、新たに来る例えば企業さんそういった方々にとっても白老町の住みやすさ、それから白老町のアピールを打ち出していけるようなそういった戦略もしっかり考えていっていただきたいと思っております。まして今回こういった質問をさせていただきました。最後に町長の考え方を伺って私の質問を終わ

ります。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 全般的なお話をいただいたと思っております。広域化ということでテーマを絞ってお答えさせていただきますと、観光分野については洞爺から登別を含めて各市町村と今関係を深くして進んでおります。先ほどお話にあった新幹線が函館まで来るということに関しては日胆戦略会議ということで胆振と日高の全部の市町が集まって今会議体をつくっております。ここには観光だけではなくて医療と住環境も含めた議論にもこれからなっていくというふうに思っていますし、この胆振と日高の自然も含めた魅力をいかに発信していった人口の交流増を見込めるかという会議でありますので、今観光にはいってるのですが観光だけではなくていろいろな分野で連携をしていけるといいうふうに思っております。

それとコンパクト化の話なのですが住環境にもつながっていくのですが、きのう足寄町の話もあったように夕張市の今高齢者や弱者のために中心地に集約をするというまちづくりを行っております。私も点在しているのであればコンパクトにしたほうがずっと効率的で住んでいる方も安心して住めると思っておりますのでこれはちょっと長くなりますけど進めていきたいと考えております。またそれとはほかにずっと自分の地域で暮らしてきて多少不便であってもやっぱり住み慣れた地域がいいという方もいらっしゃいますので、この方々にもその方々が住みやすいような地域づくりをしていかなければならないというのは行政の仕事だと思っておりますので、考え方は別々ですけど自分たちの安心して暮らせる、精神的に安らげるような住環境をつくっていききたいというふうに考えております。これは本当に10年20年もしくは30年かかるかもしれないのですが、先ほどのグランドデザインではないですけど町がちゃんと青写真を描いて進んでいきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 以上をもちまして、1番、氏家裕治議員の一般質問を終了いたします。